

今月の一言 日本の出生率が過去最低の1.25から若干持ち直しています。特に、働いている女性が多い県ほど、また早く帰る男性が多いほど出生率は高くなっています。気持ちよく働ける職場環境が明るい未来を拓くことになるようです。(篠田伸生)

Topics

- 11月1日にシンガポールで開催されたモデルエコタウンに関する国際会議において、NSRIの松縄堅副会長が、基調講演「Towards the Realization of Sustainable City From the Experiences in Sustainable Building」を行いました。
- 環境・エネルギー研究センターの湯澤秀樹上席研究員が、「コージェネレーションシンポジウム2006」において「コミッションングについて」の講演をします。コミッションング及びコージェネレーションにご興味のある方はご参加ください。
(日時：11/9(木) 10:00~17:45、会場：経団連会館、主催：日本コージェネレーションセンター)

あらゆる局面でPDCAの実施を

昨2005年2月の京都議定書の発効を受けて、地球温暖化効果ガスのCO₂排出削減行動が待たなしとなっています。2004年度の日本のCO₂排出量は約12.8億tonで、うち業務用ビルからその1/8を排出しています。

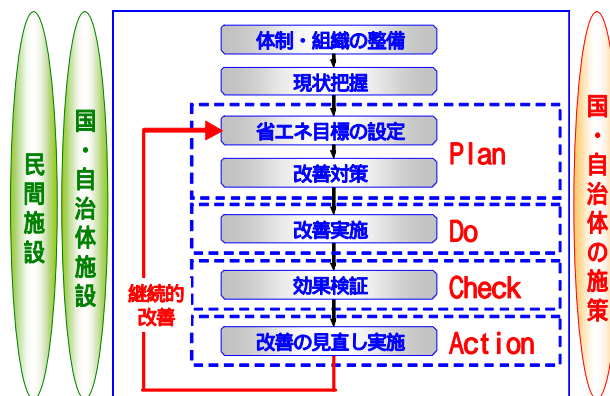
ストックの時代の業務用ビルにおいて、「京都の約束」を果たすための施策として、あらゆる局面でPlan Do Check Action(=PDCA)を実施する必要があり、特に、NSRIの立場からは、PとCが確実に信頼できるものであることが必須だと考えています。このことはごく当たり前のことですが、実状は実行されていないことが多いと感じていますので、あえて書いています。

民間建物では、PDCAをぜひ実施してほしいのですが、現状では、実施している施設は少なく、その理由として、PとCというソフトへの支出抑制とともに、省エネルギー診断報告への信頼性が薄いことにあると思っています。PとCを信頼性のあるものに努める必要があり、それによって報酬支出も認められてゆくと期待しています。

地方自治体では、省エネルギービジョン策定に甘んじることなく、保有施設の省エネルギー診断を実施し、具体的にCO₂排出削減に動き出しているところがあります。しかし、財源不足から、ESCO(Energy Service Company、保証付き省エネルギー改修)事業化できる大規模施設のみが実施対象で、その数は都道府県レベルでもほんの数件に止まっています。他の多くの中小施設では、省エネルギー改修支出をし

ても光熱費削減効果により十分にもとの取れる施設が数多くあるのに、財源不足を理由に着手できないでいます。この隠れた理由に、省エネルギー診断報告への信頼性があると感じています。信頼できるもので信頼が得られれば、長期的な視野から実行に移されるものと期待しています。

個別施設のPDCAとは異なる局面として、国や自治体の施策におけるPDCAはもっと重要でしょう。現在の強力なPに加えて、DとAの推進力を強め、Cをいかに補強していくかの施策が必要だと思っています。PとCに現場力を加えることは、包括的な施策になじまないとも考えられますが、さらに強力なPDCAに変わっていくには、現場を反映した基準策定と信頼のおけるCの実施が望まれます。異なる角度からのかつ不遜なことですが、省エネルギー政策を策定し、推進を指導する資源エネルギー庁の業務用ビル対応の人員補強や建築知識の補給も一考の余地があるように思えます。(栗山知広)



定期配信をご希望の方

定期配信を御希望の方は、下記メールアドレスまでご連絡をお願いいたします。

(chihiro.kimura@nikken.co.jp 担当: 木村千博)

編集後記

数年ぶりで高校の同窓会に出席したところ、50代を目前にしながらも子供が生まれたと言う同級生が複数いて、皆で喜び合いました。「京都の約束」にもかかわらず、世界気象機関(WMO)の発表では大気中のCO₂濃度は観測史上最高を記録しています。次世代に少しでも穏やかな環境を贈るために一人一人の取り組みを。(K)